

調査の実施についてのお知らせ

2022
(令和4)年

国民生活基礎調査 を実施します

今年は皆さまがお住まいの地域で
実施することになりました

4月の中旬頃から、調査員が伺います。
調査へのご協力をお願いします。



2022年(令和4年)

国民生活 基礎調査



ご協力をお願いいたします。



(2022(令和4)年国民生活基礎調査のポスター)

- 調査票は、5月の下旬からお配りする予定です。それにさきだって、世帯の名簿を作るために、**4月の中旬頃から調査員がお宅を訪問**し、世帯主さまのお名前と、世帯の人数をお尋ねします。
- 答えていただいた内容は、**統計を作るためだけに用いられます。**
その他の目的に用いることは決してありませんので、安心してお答えください。
- 調査員は、この調査の期間中、都道府県知事または指定都市・中核市長等から任命された**地方公務員**です。お宅を訪問するときには、**調査員証を携帯**していますのでご確認ください。
- 調査員がお伺いする際には、世帯の皆様にもマスクの着用等の感染対策へのご協力をお願いいたします。

? 2022(令和4)年 国民生活基礎調査 とは

6月2日と7月14日を調査日として、日本全国で実施する調査です。
皆さまの生活の実態を知り、国のさまざまな取組の基礎資料とします。

- 国勢調査などと同様に、統計法（平成19年法律第53号）に基づいた基幹統計調査です。
- 厚生労働省が1986（昭和61）年から実施しており、今回が36回目になります。
- 年金や医療、働き方などについてのわが国の方針を正しく決める上で、基礎となるデータを集めるための重要な調査です。
- 全国で約28万世帯を抽出して行います。本年は、皆さまがお住まいの地域が調査対象となりました。なお、無作為に選んだ一部の世帯の方には、所得と貯蓄に関する調査も実施します。

詳しくは、厚生労働省のホームページ
または動画チャンネル（YouTube）を
ご参照ください。



国民生活基礎調査

検索



国民生活基礎調査



※ 調査に関するお問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。

連絡先

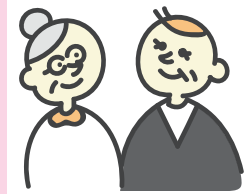
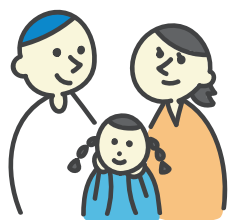
国民生活基礎調査コールセンター



0570-055-004

受付時間：調査期間中 午前9時～午後5時（土日・祝日もご利用になれます）
※ナビダイヤルの通話料金は、全国一律に市内通話料金でご利用いただけます。

国民生活基礎調査は 厚生労働省の施策の基礎資料を 得るための重要な調査です



調査によって得られた結果は様々なメディアにも取り上げられています

2019(令和元)年国民生活基礎調査の結果が **0TELNEWS24** に掲載されました

一人暮らしの世帯数 調査開始以来、最多に

2020年7月17日 19:39

記事全文

去年、厚生労働省が行った大規模調査で、一人暮らしの世帯の数が調査開始以来、最も多くなったことが分かりました。

厚生労働省は、毎年行っている国民生活基礎調査の2019年の結果を発表しました。今回は3年ごとの大規模調査の年にもあたります。

それによりますと、日本国内で一人暮らしの世帯は1490万7000世帯で、全世帯の28.8%にあたり、世帯数、割合ともに調査開始以来、最も多くなりました。

また、65歳以上の人のみか65歳以上の人と18歳未満の未婚の人で構成する「高齢者世帯」も、全世帯の28.7%にあたる1487万8000世帯で、いずれも過去最多です。

また、介護分野の調査では、介護が必要な人と主に介護する人がいずれも65歳以上という、いわゆる「老老介護」の割合は、回答した人のうち59.7%にのぼり、過去最多でした。

一方、生活が「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した世帯の割合は54.4%で、2016年調査の56.5%より低下しました。

また、1世帯あたりの平均所得は552万3000円と、2016年調査の545万4000円より増えました。

この調査は去年6月から7月に行われたもので、厚労省は「現在、新型コロナウイルスの流行といった過去に例を見ない状況にあり、経済情勢も厳しい中、雇用や生活保護支給が大きな課題である」として、「問題解決に取り組んでいく」と述べました。

調査にご協力をお願いします